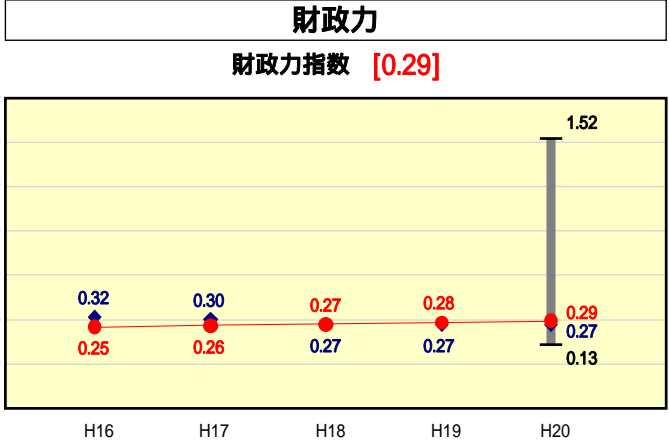
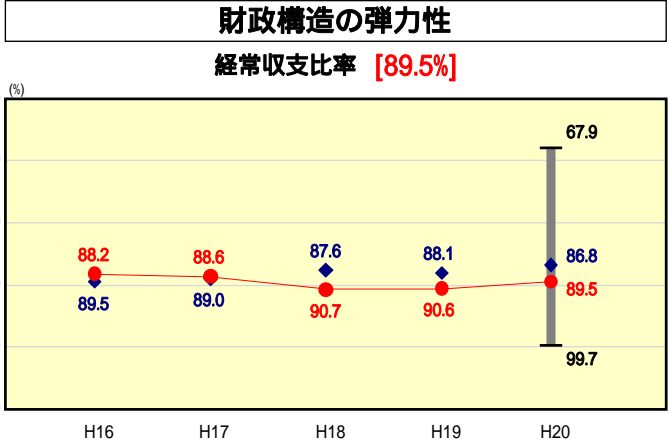


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

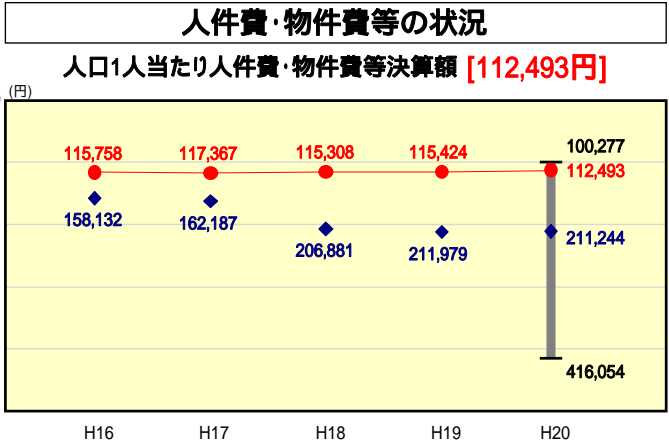


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/121  
全国市町村平均 0.56  
長崎県市町村平均 0.39

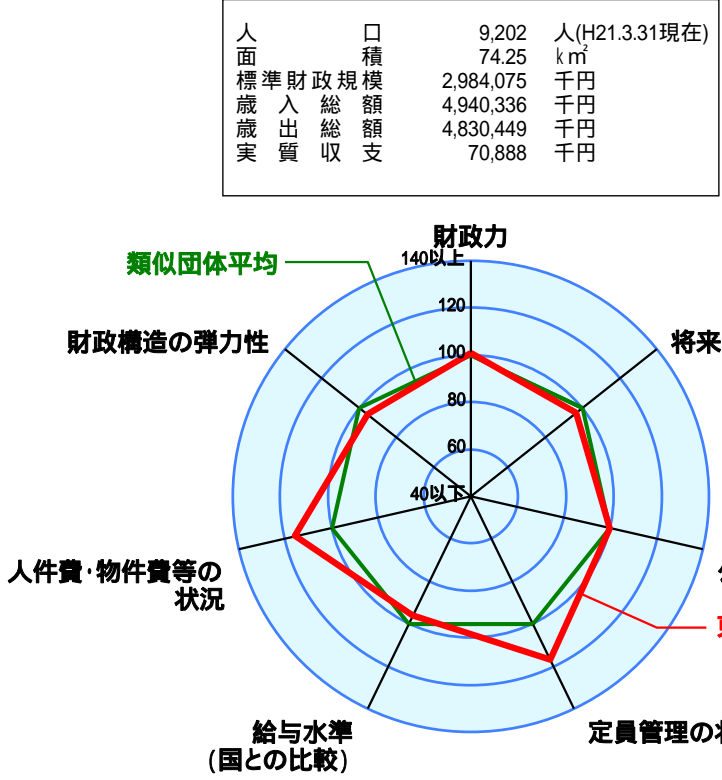


類似団体内順位 76/121  
全国市町村平均 91.8  
長崎県市町村平均 92.2

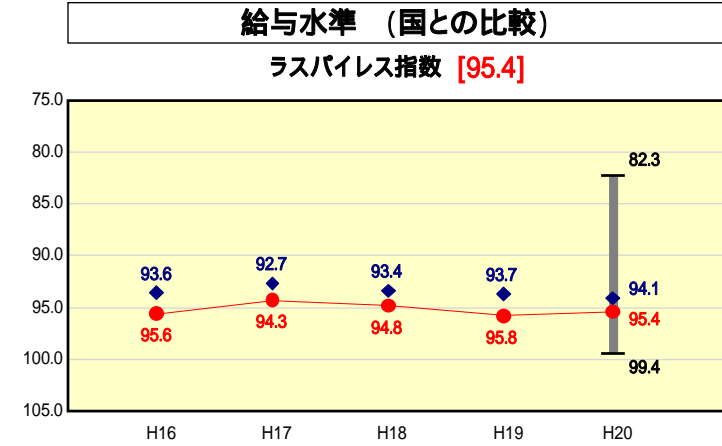


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

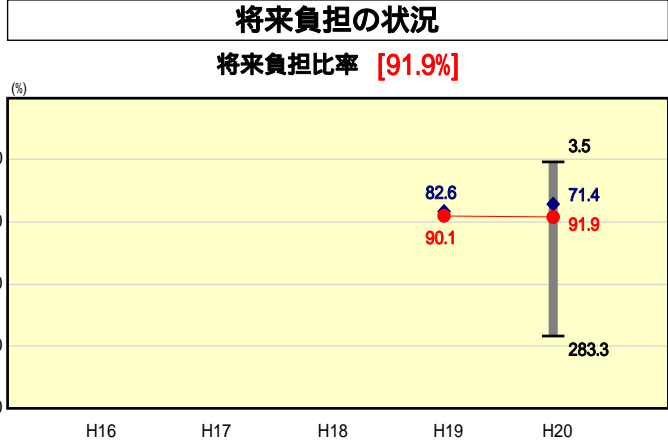
類似団体内順位 2/121  
全国市町村平均 114,142  
長崎県市町村平均 116,674



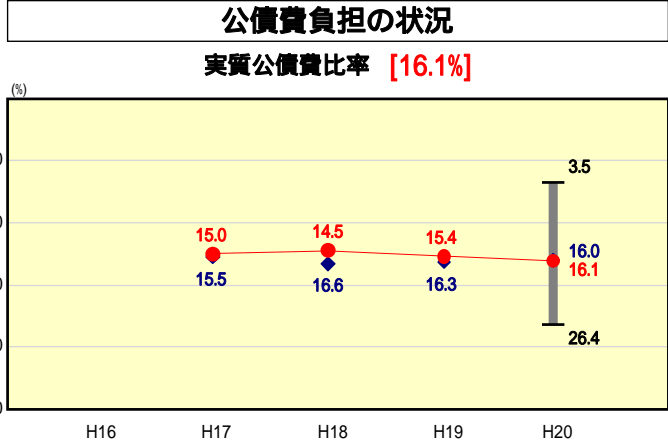
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



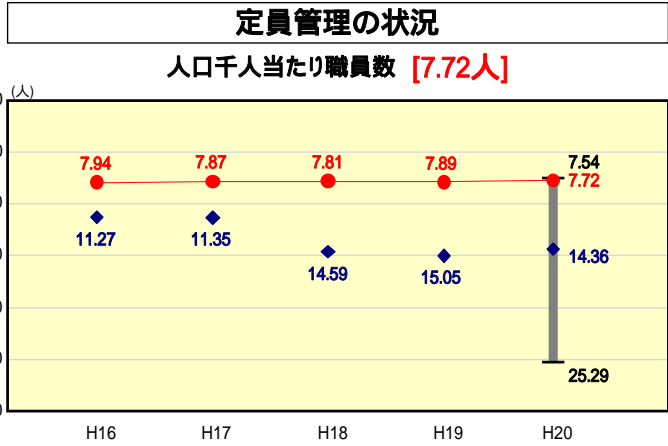
類似団体内順位 72/121  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 49/121  
全国市町村平均 100.9  
長崎県市町村平均 97.5



類似団体内順位 59/121  
全国市町村平均 11.8  
長崎県市町村平均 13.8



類似団体内順位 2/121  
全国市町村平均 7.46  
長崎県市町村平均 7.88

分析欄

【財政力指数】 指数は4年連続で0.01ポイントづつ上昇してきた。住民基本台帳人口は平成10年度の10,189人から平成20年度には9,202人と10年間で9.7%の低下率であり、高齢化率も高く、労働力人口が年々減少しているため、地方税は類似団体と比べると、人口1人当たり24,353円少なく、自主財源基盤は類似団体と比べても弱いが、経年で見ると町税は上昇傾向で県工業団地に立地した企業の影響による法人税割や固定資産税が大きく伸びていた。ところが、平成21年度からは未曾有の経済危機の影響を受け、町民税については個人・法人共に減少する見込みであり、特に法人税割については製造業を中心に大きく落ち込んでおり、指数の上昇はストップする見込みである。

【経常収支比率】 悪化傾向だった経常収支比率であるが、分子の歳出一般財源が81百万円減(3.0%)であったため、平成20年度決算においては3年ぶりに80ポイント台をキープした。ただし、類似団体の平均よりも2.7ポイント高く、これは、扶助費や公債費に起因するものであると思われる。扶助費は、今後も障害者支援給付事業費や保育所運営費の一般財源負担の伸び等により増の傾向で、国保・介護・下水等への繰入金も同様に増となる見込みである。一方、公債費については、繰上償還や新規発行債の抑制によって、H20年度以降は減少傾向になることが予測される。この比率に最も影響の大きい公債費については、プライマリーバランスをプラスに保ちながら町債残高を平成23年度末までに65億円以下にし、これ以上数値が上昇しないよう財政の健全化に努める。

【人件費・物件費の適正度】 類似団体内順位は一昨年、昨年と同様である。人件費は、定員管理の状況からもわかるように人口1,000人当たりの職員数が類似の121団体中2番目に少ないため、人口一人当たりの歳出額が類似団体と比べると53.0%と非常に少ないことが影響している。退職者不補充や現業職からの任用替などにより平成20年度の退職で3名の純減、平成21年度の退職でも同じく3名の純減となる予定であり、共済負担金の増などで人件費自体は微増となる場合でも、職員給ベースでは今後も減少していく見込みである。物件費については、町内に維持管理する施設数が少ないことなどから、類似団体とすれば51.2%と低くなっていて、

平成19年度以降は決算額を40百万円未満に抑える削減努力を行ってきた。臨時的な経費に左右される部分もあるが、今後も3億円台をキープできるように経常的経費を中心に物件費削減の努力を行う。

【ラスパイレス指数】 経年比較で見ると、類似団体より少し高いところをほぼ横ばいで推移しており、類似団体の平均より1.3ポイント高い95.4ポイントである。類似平均より少し高い理由としては、類似において、人件費総額抑制のために給与カットが行われている団体もあると思われるが、本町の場合は、人件費総額自体が類似団体と比較すれば相当低い水準にあり、また、時間外手当などの各種手当の削減努力を行ってきたために独自の給与カットを行ってあらず、その結果、人件費総額や人口一人当たり人件費は類似よりもかなり低いラスパイレス指数においては類似団体より少し高い位置を推移していると思われる。

【将来負担比率】 第三セクター等の負担見込がほとんどないことや地方債残高のうち普通交付税で措置される見込額が大きい(71億円に対して49億円)ことなどから、類似団体121団体中49位で平均よりやや上である。住民1人当たりの地方債残高は、類似団体と比較すると84.6%の774,998円であるが、普通会計ベースで近隣町と比較すればやや多い金額である。公営企業債等繰上見込額については、公共下水道事業が現在進捗中であり、平成29年度まで続く計画であるため分子の増に影響されるところである。退職手当負担見込額についても団塊の世代の大量退職による積立不足額の増が影響し、短期的には増加することが予想される。分母については、交付税への依存度が高く財政基盤が脆弱であるため、地方財政計画による交付税の多寡に左右されるため予測は困難であるが、対策としては、進捗中の下水道事業債の残高の増加分を、普通会計ベースで現在71億円の地方債残高を平成23年度までに65億円以下にすることによって相殺し、将来負担額の増加を抑え、現在の数値付近を維持することを目標とする。

【実質公債費比率】 16.1%で類似団体中の平均値とほぼ等しい。経年比較を見ると、広域農道整備事業に係る公債費に充当した一般財源や、東彼地区保健福祉組合の地方債に充当した一般財源が増加傾向にあることなどからH18=14.5、H19=15.4、H20=16.1と悪化傾向にあった。また、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、公共下水道事業の下水3事業が公債費の財源のほとんどを一般会計からの繰入金に頼っている公営企業債償還財源繰入金についても、過去3年平均が11.7%(8,762千円)増となっており、特に公共下水道事業における元金の累積増が影響しており、今後もこの元利償還額は増大するものと思われる。しかしながら、比率に最も影響し、多額な公債費充当一般財源を必要とする町総合会館建設事業債について、平成23年度末の返済を前に年々減少していることや借入額より返済額を多くしている近年の財政政策により、H20年度をピークとして比率は徐々に改善するものと予測されるため、H22年度には再び15%台に落ち着くものと思われる。

【定員管理の適正度】 人口千人当たり職員数は、7.72人で類似の121団体中2番目に少ない。このことが、そのまま【人件費・物件費等の状況】での人口一人当たり人件費の額が小さいことに繋がっている。H19～H23年度にかけての財政健全化計画において、平成20年度末の団塊の世代の大量退職なども含めて、10名の職員減を見込んでいるため、今後も人口千人当たりの職員数は減少していくものと思われる。なお、このように、全国の類似団体内では圧倒的に少ない職員数であるが、一方、県内の市町村内で比較すればごく平均的な人数となる。これは、長崎県が全国でも最も市町村合併が進んだ県であり、他県と比較すると合併した県内他市町村で行政のスリム化が進み職員の削減数が多いためであると推察される。